

(様式第1号)

集落営農法人化等支援計画書(実績)

都道府県名	市町村名	地区名	実施期間	計画主体
県	町		平成21年度	地域担い手育成総合支援協議会
事業実施主体	(事業内容) 集落営農法人化等緊急整備事業 集落営農法人化等緊急推進事業(集落営農法人化等推進活動)			
営農組合				

(注)上記 には、該当箇所にチェックを入れること。

1 集落営農の現状と課題(実績報告には不要)

--

2 集落営農の組織化・法人化及び経営の多角化に関する基本的な方針(実績報告には不要)

--

3 成果目標及びその達成のためのプログラム(実績報告には不要)

(1) 成果目標
集落営農の組織化

(単位：組織)

項 目	現 在 (21年度) A	事業実施 (21年度)	22年度	23年度	目 標 (24年度) B	増 加 数 B - A

集落営農の法人化

(単位：法人)

項 目	現 在 (21年度) A	事業実施 (21年度)	22年度	23年度	目 標 (24年度) B	増 加 数 B - A

経営の多角化

(単位：円、%)

項 目	現 在 (21年度) A	事業実施 (21年度)	22年度	23年度	目 標 (24年度) B	増 加 数 B - A

(2) 成果目標の達成に向けた取組

目標項目	取 組 の 内 容
集落営農の組織化	
集落営農の法人化	
経営多角化の実現	

4 集落営農法人化等緊急整備事業に係る施設等の整備内容

事業内容	事業実施主体	整備内容	着工年月日	竣工年月日	施行箇所	総事業費 (A)+(B)	国庫補助金 (A) 〔補助率1/2以内〕	その他 (B)	備考
施設等整備事業						円	円	円	
施設等整備 附帯事業									
合 計									
地域協議会附帯事務費									

(注) 整備内容欄には、補助対象施設の規模、構造など整備内容の具体的内容がわかるように記載すること。

(注) 地域協議会附帯事務費については、集落営農法人化等緊急整備事業に要する総事業費の0.4%以内とすること。(沖縄県においては、0.7%以内とすること。)

(地域協議会附帯事務費)

活 動 内 容	総事業費 (A)+(B)	国庫補助金 (A) 〔補助率1/2以内〕	その他 (B)
	円	円	円
合 計			

(注) 活動内容欄には、活動内容の詳細、単価等、総事業費算定の基となる計算式を記載すること。

〔 附帯事務費の補助対象範囲 〕

使 途 区 分	内 容
ア 旅費	普通旅費、日額旅費、委員等旅費
イ 賃金	日々雇用者の賃金
ウ 共済費	賃金が支弁される者に対する社会保険料
エ 報償費	謝金
オ 需用費	消耗品費、車輛燃料費、食糧費（事業遂行上特に必要な会議用弁当、茶菓子賄料等）、印刷製本費、修繕費
カ 役務費	通信運搬費、手数料
キ 使用料及び賃借料	会場借料、自動車、事業用機械器具等の借料及び損料
ク 委託料	

5 集落営農法人化等推進活動に係る取組内容

事業実施主体名			
取組項目	活動内容		国庫補助金
法人化等経営分析			円
法人化等現地調査			
経営多角化戦略プラン等の作成に係る調査活動			
市場調査			
新商品開発及び加工実習			
販売促進活動			
～までに必要な加工処理機器等のリース			
その他			
合計			円

(注) 活動内容欄には、活動内容の詳細、単価等、総事業費算定の基となる計算式を記載すること。

(注) 国庫補助金額は、500万円を上限とする。

6 事業の推進体制

(様式第2号)

番 号
年 月 日

都道府県担い手育成総合支援協議会

会長 殿

地域担い手育成総合支援協議会

会長 印

集落営農法人化等支援計画認定申請書

集落営農法人化等緊急整備推進事業実施要綱(平成 年 月 日付け21経営第 号
農林水産事務次官依頼通知)第3の4の(2)の の規定に基づき集落営農法人化等支援
計画の認定を受けたいので、集落営農法人化等支援計画書を添えて申請します。

(様式第3号)

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

都道府県担い手い育成総合支援協議会
会長 印

集落営農法人化等支援計画の協議書

集落営農法人化等緊急整備推進事業実施要綱(平成 年 月 日付け21経営第 号農林水産事務次官依頼通知)第3の4の(2)の規定に基づき下記の通り集落営農法人化等整備計画書について協議いたします。

記
1 集落営農法人化等緊急整備事業に要する経費

(単位:円)

地域担い手育成総合支援協議会名	事業実施主体	総事業費 (A)+(B)	国庫補助金 (1/2以内) (A)	その他 (B)	附帯事務費
		円	円	円	円
合 計					

都道府県協議会附帯事務費	円
--------------	---

(注) 都道府県協議会附帯事務費については、整備事業に要する総事業費の1.7%以内とすること。(沖縄県においては、2.1%以内とすること。)

2 集落営農法人化等緊急推進事業のうち集落営農法人化等推進活動に要する経費
(単位：円)

地域担い手育成総合支援協議会名	事業実施主体	国庫補助金
		円
合 計		

(様式第4号)

都道府県推進活動計画書(実績)

都道府県名	実施期間	事業実施主体
都道府県	平成21年度	都道府県担い手育成総合支援協議会

1 集落営農の現状と課題(実績報告には不要)

--

2 集落営農の取組が遅れている地域に関する対応方針(実績報告には不要)

--

3 活動予定内容

(1) 活動の具体的内容

取組項目	活動内容	国庫補助金	備考
現地指導計画会議の開催		円	
集落リーダー・地域コーディネーターに関する人材情報の収集・整理			
地域コーディネーターの派遣			
集落リーダー等による事例報告会の開催			
合計			

(注) 活動内容欄には、活動内容の詳細、単価等、総事業費算定の基となる計算式を記載すること。

(2) 集落リーダー・地域コーディネーターに関する人材情報の収集・整理に係る行動計画

月日	活動内容

(注)(1)の の活動内容を時系列でより詳しく記載すること

(3) 集落リーダー等の人材登録予定数
集落リーダーの人材登録予定数

	人
--	---

地域コーディネーターの人材登録予定数

	人
--	---

(注)実績報告時には、様式第8号を添付すること。

(4) 地域コーディネーターの派遣予定地区

派遣予定箇所 集落名等を記載	地域コーディネーターに期待する活動
地区数合計 地区	

(注)実績報告時には、様式第9号を添付すること。

(様式第5号)

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

都道府県担い手い育成総合支援協議会
会長 印

都道府県推進活動計画認定申請書

集落営農法人化等緊急整備推進事業実施要綱(平成 年 月 日付け21経営第 号
農林水産事務次官依頼通知)第3の5の(2)の の規定に基づき都道府県推進活動計画
の認定を受けたいので、都道府県推進活動計画書を添えて申請します。

(様式第6号)

地域推進活動計画書(実績)

都道府県名	実施期間	事業実施主体
都道府県	平成21年度	地域担い手育成総合支援協議会

(都道府県担い手育成総合支援協議会の意見)(実績報告には不要)

1 集落リーダーの受入れに関する対応方針(実績報告には不要)

2 活動予定内容

(1) 活動の具体的内容

取組項目	活動内容	国庫補助金	備考
現地助言・指導活動		円	
集落リーダーの派遣			
集落リーダー派遣結果報告会の開催			
合計			

(注) 活動内容欄には、活動内容の詳細、単価等、総事業費算定の基となる計算式を記載すること。

(2) 集落リーダーの派遣
集落リーダーの派遣予定地区

派遣予定箇所 集落名等を記載	集落リーダーに期待する活動
地区数合計 地区	

(注) 実績報告には、様式第10号を添付すること。

(様式第7号)

番 号
年 月 日

地方農政局長 殿

地域担い手い育成総合支援協議会
会長 印

地域推進活動計画認定申請書

集落営農法人化等緊急整備推進事業実施要綱(平成 年 月 日付け21経営第
号農林水産事務次官依頼通知)第3の5の(2)の の規定に基づき地域推進活
動計画の認定を受けたいので、地域推進活動計画書を添えて申請します。

(様式第8号)

集落リーダー及び地域コーディネーターに関する情報簿

都道府県名	実施期間	事業実施主体
都道府県	平成21年度	都道府県担い手育成総合支援協議会

集落リーダー登録人材一覧

番号	氏名	所在 (都道府県名・ 市町村名)	代表等を務めている 集落営農組織の 名称	職業 農業外の職業に就いている場合には、その職業 既に退職した場合でも、その職業を記載した上 で、既に退職した旨を記載	年齢	その他特筆すべき事項
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						

地域コーディネーター登録人材一覧

番号	氏名	所在 (都道府県名・ 市町村名)	職業 農業外の職業に就いている場合には、その職業 既に退職した場合でも、その職業を記載した上 で、既に退職した旨を記載	年齢	その他特筆すべき事項
1					
2					
3					
4					
5					
6					

(様式第9号)

地域コーディネーターの派遣実績

都道府県名	実施期間	事業実施主体
都道府県	平成21年度	都道府県担い手育成総合支援協議会

派遣箇所 集落名等を記載	派遣を受ける組織名 組織がない場合は空欄	派遣された地域コーディネーターの活動内容	派遣人材 様式第8号の に記載さ れた通し番号を記載	派遣日数
			(例) - 1	
合計	箇所		人	

(様式第10号)

集落リーダー派遣実績及び登録人材一覧

都道府県名	実施期間	事業実施主体
都道府県	平成21年度	地域担い手育成総合支援協議会

集落リーダーの派遣実績

派遣箇所 集落名等を記載	派遣を受ける組織名 組織がない場合は空欄	受入れた集落リーダーの活動内容	受入れ人材 様式第8号の又は下記の の通し番号を記載	受入れ日数
			(例) - 1	
合計	箇所		人	

自ら収集した集落リーダー登録人材一覧

番号	氏名	所在 (都道府県名、 市町村名)	代表等を務めている 集落営農組織の名称	職業 農業外の職業に就いている場合には、その職業 既に退職した場合でも、その職業を記載した上 で、既に退職した旨を記載	年齢	その他特筆すべき事項
1						
2						
3						
4						
5						
6						

(様式第11号)

集落営農法人化等支援評価報告書

都道府県名	市町村名	地区名	実施期間	計画主体
県	町		平成21年度	地域担い手育成総合支援協議会
事業実施主体	(事業内容) 集落営農法人化等緊急整備事業 集落営農法人化等緊急推進事業(集落営農法人化等推進活動)			
営農組合				

(注)上記には、該当箇所にチェックを入れること。

(都道府県担い手育成総合支援協議会の意見)

--

(1) 成果目標
集落営農の組織化

(単位：組織)

項 目	現 在 (21年度) A	事業実施 (21年度)	22年度	23年度	目 標 (24年度) B	増 加 数 B - A
成 果 目 標						
実 績						

集落営農の法人化

(単位：法人)

項 目	現 在 (21年度) A	事業実施 (21年度)	22年度	23年度	目 標 (24年度) B	増 加 数 B - A
成 果 目 標						
実 績						

経営の多角化

(単位：円、%)

項 目	現 在 (21年度) A	事業実施 (21年度)	22年度	23年度	目 標 (24年度) B	増 加 数 B - A
成 果 目 標						
実 績						

(2) 成果目標の達成に向けた取組

目標項目	取組の内容(実績)及びその取組に対する評価
集落営農の組織化	
集落営農の法人化	
経営多角化の実現	